

公益財団法人 大阪府国際交流財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日
電 話 番 号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課
所 在 地	大阪市中央区本町橋2-5	HPアドレス	https://ofix.or.jp
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	2,183,810 千円	99.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	1,974 千円	0.1%
出捐総額		2,185,784 千円	
備考	(基本財産)	2,040,941 千円	基本財産は令和7年3月末現在

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	3		0	3		0	4		0
	その他	7	0	1	6	0	1	4	0	1
	常勤職員計	10	0	1	9	0	1	8	0	1
	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員(3 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	4,351	千円	平均年齢	52.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	5名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

理事及び監事は評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	97,669	101,746	135,025	81,199	119,140	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	77.8%	77.9%	83.2%	78.0%	82.9%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	17,451	16,002	15,056	12,318	12,962	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	13.9%	12.2%	9.3%	11.8%	9.0%	
③ グローバル人材の育成事業	10,410	12,937	12,121	10,552	11,593	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	8.3%	9.9%	7.5%	10.1%	8.1%	
全事業合計	125,530	130,684	162,202	104,069	143,695	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①外国人の受入促進・活動環境整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	外国人情報コーナー相談件数 2,822件	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	
	◆専門相談会の実施	専門家と連携した専門相談会の開催(54回)	55回開催(相談件数 121件)	専門家と連携した専門相談会の開催(56回)	
	◆地域での合同・出張相談会の実施	府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催(12回)	12回開催(相談者数 92名)	府内市町村等と連携した、合同・出張相談会の開催(12回)	
	◆一日インフォメーションサービス事業	実行委員会方式の1日相談会の開催	2回開催 (相談者数 144名、相談件数 229件)	実行委員会方式の1日相談会の開催	
	◆相談員研修の実施	相談担当者向け研修の実施(3回)	3回開催(参加者 のべ75名)	相談担当者向け研修の実施(3回)	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	登録者数639名 語学ボランティア派遣 のべ179名	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	2回開催(参加者 53名)	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
(2)災害時の外国人支援の強化	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	登録者数 221名	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	
	◆災害時対応研修・訓練等の実施	地域での災害時対応研修の実施(4回)	研修実施4回(参加者 65名・13団体)	地域での災害時対応研修の実施	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	登録者数 402名 研修実施1回(参加者 17名)	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	
	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	研修実施4回(参加者 135名)	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	
(3)多文化共生の環境整備	◆生活オリエンテーションの実施	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施(2回)	2回開催(参加者 34名)	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施	
(4)留学生会館の運営	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理 (入居率(年平均)74.6%)	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	
②国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、 メールマガジン「OFIXニュース」 等の配信	HP、SNS(フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	HPアクセス数 47,596件 フェイスブック配信数…146件・PV5,715件 X(旧twitter)配信数 195件・PV24,480件 Youtube配信数 9件・PV3,408件 note配信数16件・PV2,589件 ※HP+SNS…83,788件 OFIXニュース4回発行	HP、SNS(フェイスブック・X等) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信 (HP・SNS…120,000件)	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	
③グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	外国人サポーター等の派遣 派遣数 346校(うち新規 7校) 対象児童・生徒数 5,753名 サポーター派遣数 のべ152名	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		20,918	21,364	17,400	17,724	13,288	
(内 訳)	大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	20,000	17,400	17,400	13,288	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
	ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	918	379	0	324	0	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
	中小企業者LED照明導入促進補助金	0	985	0	0	0	中小企業者LED照明導入促進補助金
委 託 料		13,190	14,523	0	457	17,908	
(内 訳)	災害時多言語情報発信業務 (随契)	12,992	12,992	0	0	0	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
	通訳・翻訳業務 (随契)	0	1,530	0	302	0	通訳・翻訳に係る業務
	国際理解教育業務 (随契)	198	0	0	155	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	外国人相談対応力強化事業 (随契)	0	0	0	0	17,908	外国人(観光客含む)と接する機会が多い機関での平時、災害時における相談対応力向上
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		877	462	0	1,274	0	
(内 訳)	ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	662	0	0	1,084	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	講師謝金等 (報償費等)	185	12	0	151	0	府開催講座等へ派遣にかかる報償費等
	国際理解教育に係る負担金 (負担金)	30	450	0	39	0	府立高校等への国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計		34,985	36,349	17,400	19,455	31,196	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,142,254	3,063,641	2,955,243	△ 108,398	
	流動資産	60,953	59,653	53,482	△ 6,171	(未収金)
	現金預金	33,523	30,343	33,060	2,717	未収金の減少については、有価証券の未収利息が増(5,329千円)となった一方で、大阪府からの受取委託費に伴う未収金が減(13,794千円)となったことが主な要因である。
	未収金	27,336	28,169	20,195	△ 7,974	
	その他流動資産	94	1,140	227	△ 913	
	固定資産	3,081,301	3,003,989	2,901,761	△ 102,228	
	基本財産	2,141,724	2,107,868	2,040,941	△ 66,927	(基本財産)
	特定資産	935,509	892,569	856,953	△ 35,616	基本財産の減少については、投資有価証券の期末の時価評価額の減(66,927千円)によるものである。
	その他固定資産	4,068	3,551	3,868	317	
	負債合計	14,240	17,204	8,464	△ 8,740	
	流動負債	12,748	14,664	6,604	△ 8,060	(特定資産)
	短期借入金	0	0	0	0	特定資産の減少については、国際交流事業積立資産の取崩し(20,000千円)、債券の期末の時価評価額の減(3,591千円)及び建物の減価償却に伴う減(14,625千円)が主な要因である。
	未払金	7,509	9,850	5,586	△ 4,264	
	その他流動負債	5,240	4,814	1,018	△ 3,796	
	固定負債	1,491	2,540	1,860	△ 680	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	1,491	2,540	1,860	△ 680	
	正味財産合計	3,128,014	3,046,437	2,946,779	△ 99,658	
	指定正味財産	2,827,467	2,740,148	2,635,005	△ 105,143	
	一般正味財産	300,547	306,289	311,775	5,486	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)							
	経常収益			109,843	153,806	126,060	△ 27,746	
		基本財産運用益	21,663	22,184	28,039	5,855	(受取委託金)	
		特定資産運用益	4,614	5,253	6,335	1,082	受取委託金の減少については、	
		受取会費	2,772	2,919	2,960	41	OsakaSafeTravelsに係る受託収入の減(12,992	
		受取委託金	14,905	16,910	3,101	△ 13,809	千円)が主な要因である。	
		事業収益	27,641	27,938	26,250	△ 1,688		
		受取補助金等	21,479	26,043	23,370	△ 2,673	(受取寄付金)	
		受取負担金	1,861	1,639	1,337	△ 302	受取寄付金の減少については、特定資産取崩	
		受取寄付金	14,655	50,625	34,462	△ 16,163	収入の減(15,900千円)が主な要因である。	
		その他の収入(受取利息収入等)	254	295	206	△ 89		
	経常費用			142,416	148,064	120,574	△ 27,490	
		事業費	125,530	130,684	104,069	△ 26,615	(事業費)	
		管理費	16,886	17,380	16,505	△ 875	事業費の減少については、役員報酬・給料手	
	評価損益等調整前当期経常増減額			△ 32,573	5,742	5,485	△ 257	当・雑給等の人件費の減(14,511千円)、
		基本財産評価損益等	1,276	0	0	0	0	OsakaSafeTravelsに係る業務委託費の減
		特定資産評価損益等	60	0	0	0	0	(11,441千円)が主な要因である。
	当期経常増減額			△ 31,237	5,742	5,485	△ 257	
		経常外収益	0	0	0	0	0	
		経常外費用	0	0	0	0	0	
	当期経常外増減額			0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額			△ 31,237	5,742	5,485	△ 257	
(指定正味財産増減の部)								
	基本財産運用益	21,663	22,184	28,039	5,855			
	特定資産運用益	4,614	5,253	6,335	1,082			
	基本財産評価損益等	△ 40,432	△ 33,856	△ 66,928	△ 33,072			
	特定資産評価損益等	△ 7,273	△ 2,939	△ 3,874	△ 935			
	一般正味財産への振替額	△ 42,237	△ 77,962	△ 68,716	9,246			
当期指定正味財産増減額			△ 63,665	△ 87,320	△ 105,143	△ 17,823		
正味財産期末残高			3,128,014	3,046,437	2,946,779	△ 99,658		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,771	14,974	11,689	△ 3,285	(役員人件費) 役員人件費の減は、常務理事の交代(現職派遣⇒大阪府OB)によるものである。 (職員人件費) 職員人件費の減は、常勤職員2名、派遣職員1名の減が主な要因である。
職員人件費	57,550	65,175	53,419	△ 11,756	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,566	15,745	15,953	208	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	88.1%	88.3%	86.3%	-2.0%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の増加については、OsakaSafe Travelsに係る業務が終了したことによる受取委託金の減(12,992千円)が主な要因である。 (流動比率) 流動比率の増加については、未払金(4,264千円)及び前受金(3,052千円)の減に伴う流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	51.5%	54.1%	54.0%	-0.1%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	48.7%	35.6%	41.9%	6.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	478.1%	406.8%	809.9%	403.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	54	54	55	30	30	30/30 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	10	50/55 【91%】
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,079	2,800	2,822	5	5	
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	5	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	10	
	ホームページアクセス数	件	74,980	120,000	47,596	5	0	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 30	△ 38	△ 15	10	10	10/15 【67%】
	留学生会館入居率(年平均)	%	79.9	85.0	74.6	5	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
〔概況〕 令和6年度は、「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」の2年目にあたり、日本・大阪を取り巻く社会経済情勢の変化やこれまでの取組みを踏まえつつ、重点事業として「外国人相談機能の専門性向上」、「災害時における迅速な情報発信の強化」、「万博関連事業の取組み」に取り組んだ。特に事業実施においては、新たな取組みとして、増加する在住外国人に向けて、協働して多面的な支援ができるように、社会福祉協議会と連携した取組みの実施や、民間企業等と連携した具体的な対策(技能実習生の管理団体である協同組合や府営住宅指定管理者と共同開催した「やさしい日本語」研修等)にも取り組んだ。 また、4月13日に開幕した2025大阪・関西万博、さらには万博後を見据えて、国際都市大阪で多文化共生社会の実現に寄与するために、広域ネットワークを活かしつつ、関係機関や外国人から一層信頼される組織・体制づくり(OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会内の共生推進ワーキンググループに参画し、外国人生活相談の専門性の向上や情報発信の充実を図るべく関係機関との関係構築等)を進めた。 財政状況については、米国金利の影響もあり長期金利が上昇し債券の時価が下落するなか、安全性に配慮しながら財源の確保に努めた。事業収支については、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、管理費の縮減を徹底するなど、経営の健全化への取組みを進めた結果、目標10項目中8項目で目標以上の成果を収めることができた。 (目標未達項目と今後の対応策) ・ホームページアクセス数…リニューアルしたホームページの、更なる魅力と情報検索力を維持し、訪問者にリピーターとなってもらえるよう努めるとともに、新着情報の更新について、写真を工夫しインパクトのある内容となるよう努める。また、SNSにおいては新着情報の掲載頻度を高めることでよりタイムリーに情報発信し、SNSを通じてホームページにも誘導するなど、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施していく。 ・留学生会館入居率(年平均)…入居者の大半を占める大学の入居者数を維持しベースとする。また、その他の近郊の医療系大学・専修学校など外国人留学生が多数在籍する学校に対し直接アプローチするとともに、アプローチ後のアフターフォローを強化する。加えて、マンパワー不足を補うため、仲介業者経由の募集の可否について検討を始める。	90

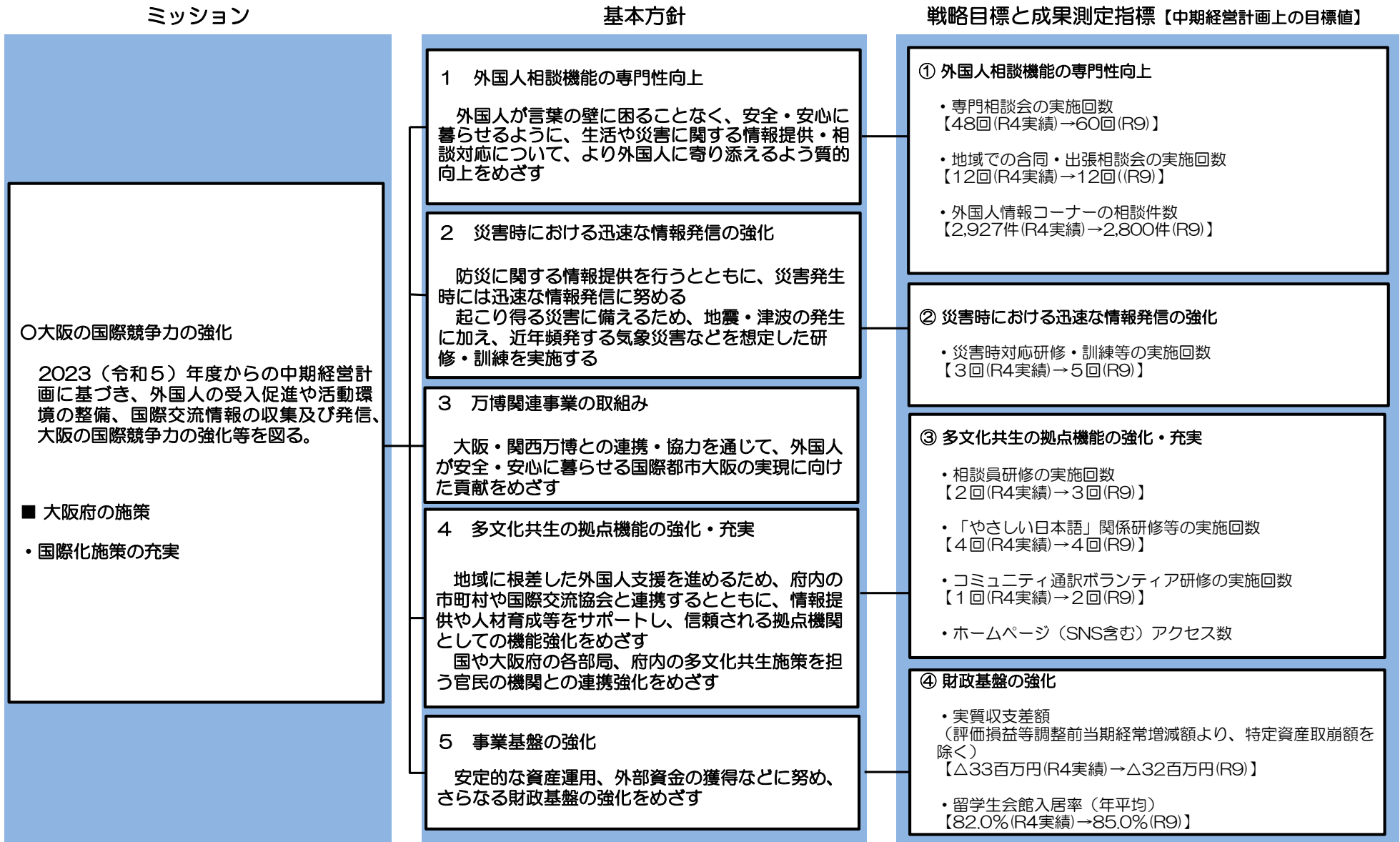
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
「OFIX中期経営計画(令和5～9年度)」に基づき、事業を展開している。目標10項目中8項目で経営目標を達成している。 ○最重点目標、事業効果、業績、CSIについて ・最重点目標である専門相談会の実施回数については、関係機関等との連携を行いながら、目標を達成した。 ・外国人情報コーナーの相談件数や、災害時対応研修・訓練等の実施回数についても、目標としている実施回数を達成した。 ・一方でホームページアクセス数は目標未達となっているが、多種多様なSNSの利用者が拡大する昨今の状況に鑑み、また審議会での意見も踏まえ、令和7年度の経営目標よりSNSを含めたアクセス数とすることとした。令和7年度以降は、SEO対策も念頭に、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施する必要がある。 ○財務、効率性について ・実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)については、目標を達成した。 ・一方で留学生会館入居率(年平均)は前年度も目標未達だったため入居期間ルールの見直しや入居実績校以外の府内大学等への案内に努めたものの、今年度も目標未達となっていることから、直接アプローチする校数を増加させるとともに、アプローチ後のアフターフォローを強化する必要がある。	(評価) ・前年度未達成であった「外国人情報コーナーの相談件数」について、相談件数を大きく増加させ目標を達成しており、また最重点目標の「専門相談会の実施回数」等とあわせ、外国人相談に関する指標をいずれも達成した点は評価できる。 ・一方、「ホームページアクセス数」、「留学生会館入居率(年平均)」については、実績値が落ち込み、前年度に引き続き目標未達となっており、改善に向けた取組みが必要である。 (指導・助言) ・多文化共生の拠点機能の強化・充実に向け、「ホームページアクセス数」については、ユーザーの情報獲得源がこれまで以上にSNSに流れている状況を踏まえ、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討・実施することにより、ホームページだけでなくSNSを含めたアクセス数全体の増加を図ること。 ・「留学生会館入居率(年平均)」については、アプローチする大学等の範囲を広げるなど、入居者募集の取組み強化により、入居率の向上を図ること。 ・引き続き、多文化共生の拠点機関として、府内市町村等や関係機関と連携し、在阪外国人の相談及び支援機能の強化に取り組むとともに、安定的な資産運用や外部資金の獲得など、さらなる財政基盤の強化に努めること。	90	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R9)	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	54	55	56	30	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。							国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・国の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(LINE電話相談の設定、ZOOM等オンライン機器の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 ・大阪府臨床心理士会と連携した心の相談の本格実施など、時間や曜日の整理も併せて、専門相談の一層の充実を図る。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。							◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 ◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会等の開催 ・多様な関係機関と連携し、オンライン相談の活用も含めて、市町村窓口など市町村支援の充実を図る。 ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	12	・地域ニーズの把握や相談ツールの多様化、専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,079	2,822	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う。
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	3	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修や、テーマを定め対象を明確にした研修を設定し、積極的な広報を通じて参加を促す。 ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る。
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る。
	ホームページ(SNS含む)アクセス数	件	(102,676)	(83,788)	120,000	5	—	・ホームページや多様なSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報の発信や、新着情報などこまめな情報更新に努める。 ・「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図るなど、ホームページの魅力の向上に努める。 ・SNSを通じてホームページにも誘導するなど、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施する。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 30	△ 15	△ 36	10	△ 32	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	%	79.9	74.6	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値